



こちらからも
アクセスできます

主な内容

- ◆議案審議 1・7面
- ◆予算審議 2・3面
- ◆代表質問 4・5面
- ◆一般質問 5・6・7面
- ◆議会の動向 7面
- ◆審議結果一覧表 8面
- ◆第2回(6月)定例会日程 8面

第1回(3月)定例会

平成31年度予算を 審議。原案可決

第1回(3月)定例会は、2月25日から3月25日までの29日間の会
期で開催されました。

この定例会では、平成31年度の各会計予算や条例の一部改正など市
長提出議案等26件(うち、報告2件)のほか、議提議案1件、委員会提
出議案1件を審議しました。



桜舞う春風の中で

撮影者: 県立秦野高等学校写真部 武藤海瑛さん(写真左)、川崎由貴弥さん(写真右)

秦野高校 写真部の 作品が表紙写真に!

今号の表紙写真は、県立秦野高等学
校写真部の作品です。

若い世代を含めたより多くの市民の
皆さんに親しまれる議会を目指す取
組みの一環として、5月と11月発行号
については市内にある県立高校写真部
の生徒の作品を表紙写真として提供し
ていただくことになりました。



秦野高校写真部員と懇談する議会報編集委員会の
阿蘇佳一委員長と山下博己副委員長

表紙写真を募集します!

テーマ: 秦野の風景、地域の行事など

「はだの議会だより」233号(令和元年
8月中旬発行)の表紙写真を募集します。

締め切り: 令和元年7月19日(金)必着

応募方法: 所定の申し込み用紙に記入
し、持参、郵送、またはメール

※詳しくは、ホームページを
ご覧になるか議事政策課
(☎0463-82-9652) まで
お問い合わせください。



議案審議

(議案審議は
7面にも掲載)

鳥獣被害対策実施隊を設置し 鳥獣被害の対策強化へ

議案第8号 秦野市非常勤特別職
職員の報酬及び費用弁償に関する
条例の一部を改正することについ
て

年度の途中で職に就いたとき、ま
たは職を離れたときに、報酬の額
を日割り計算により算定すること
を明確化するため、改正するもの。
なお、この条例は、平成31年4
月1日から施行するもの。

▼要旨
秦野市鳥獣被害対策実施隊を設
置するに当たり、その隊員を非常
勤特別職職員として位置付けて報
酬を支給するとともに、報酬額を
年額で定める非常勤特別職職員が

▼付託委員会
総務常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望
問 狢友会員などを鳥獣被害対策

▼採決の結果
委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成全員)

外部評価実施のため 指定管理者選定評価委員会を設置

議案第7号 秦野市附属機関の設
置等に関する条例の一部を改正す
ることについて

問 指定管理者制度による管理施
設において、指定管理者による自
己評価と市による内部評価に加え
新たに指定管理者選定評価委員
会による外部評価を実施すること
のだが、その目的はどのようなか。

▼要旨
「公の施設」について、指定管
理者の候補者選定と施設管理の評
価を担う附属機関を設置すると
もに、企画提案型事業審査会の対
象事業拡大のため、改正するもの。
なお、この条例は、平成31年4
月1日から施行するもの。

答 専門的な知識を有する大学教
授、税理士などで構成する委員会
において、第三者による客観的評
価を行うことにより、その結果を
施設運営の改善につなげることを
目的としている。

▼付託委員会
総務常任委員会

▼委員会での賛成討論
外部評価は大切であり、評価対

▼本会議での賛成討論
外部評価は大切であり、評価対

▼採決の結果
委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成全員)



指定管理者が管理する施設の一つである
「名水はだの富士見の湯」

象施設の拡大を要望し、賛成する。

▼採決の結果
委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成全員)

平成31年度予算を 市議会が厳しくチェック

～魅力あふれる未来へ、確かな歩みを進める予算 原案可決～

「魅力あふれる未来へ、確かな歩みを進める予算」として編成された平成31年度予算案を、予算決算常任委員会で慎重に審査しました。

3月4日の本会議で、「一般会計予算」、そして「水道事業」、「公共下水道事業」の2企業会計予算、さらに「国民健康保険事業」、「介護保険事業」、「後期高齢者医療事業」の3特別会計予算の各議案を予算決算常任委員会に付託しました。同委員会は、3月6日、7日、8日に31年度予算審査を行うための各分科会を開催し、所管ごとに集中的な審査を行った後、3月25日に座長報告と採決を行い、本会議で審議の結果、原案のとおり可決しました。

(以下、質疑、討論などの要旨を掲載)

総務分科会

ふるさと大使を活用した 広報宣伝について

問 教育、芸術、スポーツなどの分野で活躍され、本市にゆかりのある人を「ふるさと大使」に任命し、広報活動の充実を図るとのことだが、期待される効果はどのようなか。

答 著名なふるさと大使が、本市の主催事業などへ参加することで、ふるさと大使を通じて秦野の魅力を広くPRすることができ、本市のイメージアップや観光振興につながるものと考えている。

オリンピック・パラリンピック 推進事業について

問 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、「都心に近い山岳スポーツの聖地」を目指すとともに、「する」「みる」「ささえる」という視点でスポーツ振



県立山岳スポーツセンターにあるクライミングウォール

興に努めるとのことだが、事業の概要はどうか。

答 スポーツクライミング大会の開催やオリンピック・パラリンピック種目を体験・観戦する機会などを提供することにより機運の醸成を図るとともに、スポーツクライミング競技に照準を合わせた事前キャンプの誘致活動を行う。

期日前投票所の設置について

問 平成30年第4回定例会において、若年層に親しみのある場所への投票所開設を求める旨

の陳情が採択されているが、31年度において予定されている選挙を見据えた検討状況はどのようなか。

答 市内の大型商業施設と期日前投票所の設置に向けた協議を行っており、31年夏に予定されている選挙で設置できるよう調整を図っているところである。

要望 民間の施設にも配慮しつつ、慎重かつ十分な協議を進め、引き続き有権者が投票しやすい環境づくりに努めてほしい。

消防職員の育成について

問 平成32年度の新東名高速道路の供用開始に向けて、消防車両や資機材の整備などに取り組んでいくとのことだが、高速道路でのトンネル災害などに対応できる消防職員の育成はどのようなか。

答 消防職員の総合的な人材育成や組織全体の強化を図ることを目的として、31年度は専門機関で実施される教育研修に約80人を派遣し、特殊な災害などに対応できる消防職員を育成していく。

文教福祉分科会

福祉避難所整備事業について

問 障害福祉施設と協定を締結し、福祉避難所として約210人の受け入れ枠を確保しているが、その枠を超えた場合の対応はどのようなか。

答 福祉避難所に避難できる人数に限りがあることは課題として認識しているが、現時点で避難できない人の対応については、第一次避難所への避難や在宅での生活をお願いする形となる。

要望 福祉避難所への避難を本当に必要とする人であるのか、災害時の混乱しているさなかに判断するのは困難であることから、スムーズに誘導できる体制を早急に整えてほしい。

学校業務改善推進事業について

問 教職員の多忙化解消や働き方改革の推進を目的に学校業務改善方針を策定しているが、平

成31年度の取り組みはどのようなか。

答 効果的な教育活動が持続的に行える環境づくりのため、スクールサポートスタッフの配置や教職員の出勤システムの導入などに取り組んでいく。

食育推進事業について

問 子どもの頃に身につけた食習慣は生涯を通じての健康維持につながるため、乳幼児期における食育は重要と考えるが、子どもや保護者への普及啓発はどのようなか。

答 乳幼児健康診査などにおいて、成長段階に

合わせた食育を行っている。また、子どもから保護者に伝わるように、幼稚園などで食育キャラクターを活用した出前講座を開催している。

移動図書館について

要望 移動図書館「たんざわ号」は燃料である天然ガスの供給場所が閉鎖されることなどを理由に、平成31年3月をもって運行を終了する。しかしながら、図書館法第3条には図書館奉仕の規定があり、自動車文庫の巡回に努めることが記載されていることから、再度の実施について検討してほしい。

学力向上推進事業について

問 民間企業と連携した寺子屋方式の学習支援を平成31年度から実施するとのことだが、この事業の目的はどのようなか。

答 小集団での学習支援体制を構築することで、児童の習熟度に応じた授業が展開でき、学力の向上だけでなく、家庭における学習習慣が形成されることを目的としている。



食育キャラクター「ボンチーヌ」による食育啓発活動の様子

環境都市分科会

資源分別回収事業について

問 家庭ごみの有料化を回避するためには、平成29年度の可燃ごみ排出量の実績である3万9千トンから、さらに5400トンの減量が必要となるが、今後の取り組みはどのようなか。

答 31年度は「草木類の資源化」により約3千トンの可燃ごみ減量を目指すとともに、「資源物の分別徹底」、「生ごみの減量」と「事業系ごみの減量」を4つの柱とし、市民、事業者と一体になった活動を全市的に展開することで、さらなる可燃ごみの減量に努めていきたい。

里山保全事業について

要望 森林環境譲与税の導入により、ボランティア団体が実施する里山における竹林整備費用

を補助するとのことだが、里山以外における竹林整備にも景観的な価値を生み出すなどの観光的な効果が期待できるため、補助対象を広げることに検討してほしい。

交通安全施設の整備について

要望 交差点の名称は、本市を訪れる方への道案内をする場合など、本市の特定の位置を把握する際に大きな目安となる。名称が表示されていない交差点は53カ所あるため、計画的な整備を進め、市民の利便性向上に努めてほしい。

森林セラピー推進事業について

要望 本市の豊かな自然環境そのものを観光コンテンツとする森林セラピーロードの認定を申請しているが、効果的な情報発信が事業を進める上で重要である。スマートフォンと連動した情報を発信するなど、他自治体の先事例も参考にして、効率よく、効果的に事業を展開してほしい。



豊かな自然を生かした森林セラピー事業の推進を

商店街店舗魅力アップ事業補助金について

問 商店街に加盟する店舗に対して、内外装の改修などに要する費用の一部を補助する商店街店舗魅力アップ事業補助金を創設し、集客力の向上と魅力ある商店街づくりを支援するために550万円の予算を計上しているが、その根拠と平成31年度の活用見込みはどのようなか。

答 補助率は既存施策とのバランスを考慮し、店舗の改装、改修工事と設備更新にかかる経費の30%以内と考えており、ニーズ調査の結果から改修費用は200万円から300万円と想定した。31年度はおおむね10件の利用を見込んでいる。

討 論

▼本会議での反対討論

(仮称)公共施設保全計画の策定のため実施されるコンクリート劣化度調査は、その根拠があいまいであること、平和推進事業費を減額していることなどから、反対する。

▼本会議での賛成討論

平成31年度予算の歳入は、景気や企業業績の回復基調から増収を見込んでいるが、一方で扶助費や国民健康保険事業特別会計への繰入金が増加するなど、厳しい財政状況が予測される。

そうした中、財政調整基金について約30億円の確保を明確にし、安定的な収支のバランスを重視しながらも、本市の将来のため、今が未来への投資の

ときと考へ、過去2番目の規模で「魅力あふれる未来へ、確かな歩みを進める予算」として積極的な予算編成を行ったことは、本市の大きな飛躍の可能性を期待できるものとして評価する。

事業の実施については、計画的に取り組むことは当然であるが、常に事業を評価するとともに、改善のため見直すものは見直し、時代の変化に柔軟に対応することで、最適な施策を展開してほしい。

さらに、予算の執行に当たっては、予算編成における基本的な事項であるスクラップ・アンド・ビルドを十分に理解した上で、将来を見据えて、無駄のない慎重な判断をしてほしい。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

平成31年度各会計予算額

会計区分	平成31年度当初予算	平成30年度当初予算	増減額	前年度比
一般会計	506億1,000万円	490億8,000万円	15億3,000万円	3.1%
水道事業会計	37億5,900万円	33億9,200万円	3億6,700万円	10.8%
公共下水道事業会計	59億8,800万円	58億5,200万円	1億3,600万円	2.3%
国民健康保険事業特別会計	180億8,200万円	182億4,700万円	△1億6,500万円	△0.9%
介護保険事業特別会計	123億8,200万円	115億1,200万円	8億7,000万円	7.6%
後期高齢者医療事業特別会計	22億1,600万円	20億8,600万円	1億3,000万円	6.2%
計	930億3,700万円	901億6,900万円	28億6,800万円	3.2%

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険税率の改定について

問 加入者の減少により不足が生じた保険税分は、一般会計からの繰り入れで対応しているが、今後、保険税率を改定する考えはどのようなか。

答 支出の抑制などの自助努力にも限界があるため、保険税率の改定を検討する時期に来ていると認識しているが、市民への負担も生じることから、慎重に検討していくことが必要と考える。

▼本会議での反対討論

資格証明書の発行をやめ、短期被保険者証を発行すべきことなどから、反対する。

▼本会議での賛成討論

一般会計からの繰入金が増え続けている現状を見据えて、今後の運営を行っていくことを要望し、賛成する。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

介護保険事業特別会計

生活支援体制整備事業について

要望 地域支え合い型認定ドライバーの育成などの取り組みは評価するが、地域や行政の力だけでなく、民間企業などと連携した支援について、引き続き取り組んでほしい。

▼本会議での反対討論

介護サービスの利用者負担割合を3割とする介護保険法の改正を反映した予算であることなどから、反対する。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

後期高齢者医療事業特別会計

▼本会議での反対討論

後期高齢者医療制度を廃止し、老人保健制度に戻すべきである。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

水道事業会計

水道施設の統廃合について

問 人口減少などに伴い、水道料金の給水収益が減少している現状においては、施設管理に係るコストを下げる努力が必要と考えるが、今後の水道施設の統廃合や更新に関する方向性はどのようなか。

答 施設の老朽化や耐震化の状況を踏まえて統廃合などを実施しているが、平成31年度から改定に着手するはだの水道ビジョンでは、施設の統廃合のほか小型化に係る方向性を検討し、32年度に改定を予定する施設整備計画で具体的に定めていく。

▼本会議での反対討論

水道料金への消費税課税や、

滞納世帯に対し生きるために必要な命の水を給水停止していることなどから、反対する。

▼本会議での賛成討論

安価な地下水を農畜産業用として使いやすい形で提供できるよう検討することを要望して、賛成する。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

公共下水道事業会計

▼本会議での反対討論

下水道使用料に対する消費税課税をやめ、徹底した実態調査を行った上で、明らかな貧困世帯については使用料を減免すべきである。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

代表質問

定例会初日に示された市長の施政方針や平成31年度予算に対して行う「代表質問」は、2月28日、3月1日の2日間にわたり、各会派からの代表6人により行われました。

(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)



市民力で 持続可能なまちづくりを

民政会 八尋 伸二

一 ごみの減量について

問 一部の地区で可燃ごみ組成分析を実施し、さらに草木類の分別やもったいないDayの開催など、資源化の促進により市民の意識も高まりつつあるが、現状の取り組みで減量目標の達成は可能か。

答 職員が先頭に立ち、市民と意識を共有できる関係を築き、目標を達成できるように取り組む。

要望 市民力と同時に職員力も試される施策である。減量目標を達成し、市民と共に喜び合う関係を構築してほしい。

二 にぎわいのあるまちづくりについて

問 市長は「小田急4駅周辺のにぎわい創造」を掲げている。本市のまちづくりは各地区のまちづくり委員会が担っているが、これらを生きる若者なども活動できる小田原市の「※UMECO」のような場所の検討は進んでいるのか。

答 市民活動サポートセンターを、保健福祉センター内に設置している。市内の大型スーパーへの移転も検討したが、スペースの確保が難しい状況である。利用者団体などの声を聴きながら最適な場所を検討していく。

要望 神奈川県知事は県議会の代表質問で「公共施設の老朽化対策」として、国、県、市町村の施設事情を共有し、市町村からの相談に応じる窓口を設置する方針」と答弁した。平塚保健福祉事務所秦野センターとはこのことも館の複合化による活動スペースの確保など、県への相談を要望する。

「本物の魅力づくり」を生かした まちづくりの展開を

自民党・新政クラブ 川口 薫

一 市長の政治姿勢について

問 市長就任から1年が経過したが、組織を率いるリーダー像とその役割についての考えはどうか。

答 有言実行、率先垂範、積極果敢のリーダー像を念頭に置き、市民に信頼され、期待される、開かれた市役所づくりを進め、市長としての責務を果たしていく。

問 豊かな自然や名水など多くの地域資源を持つ本市にとって、本物の魅力づくりとはどのようなものか。

答 自然や歴史などの地域資源を運動させ、何度も本市に足を運び、たくなるような仕掛けづくりをし、本物の魅力を持った「ふるさと秦野」の創造に取り組んでいく。

二 職員の人材育成について

問 多くの幹部職員が定年退職を迎える中、新しい時代を担う職員を育成する取り組みはどうか。

答 職務へ高い意欲を持つ職員を国、県、自治大学などに派遣するとともに、従来の研修内容を見直し、市民に信頼される人材の育成に努めていく。

三 新年度に臨む基本姿勢について

問 「5つの誓い」の重点事業や総合計画の実現を担保する財政見通しはどうか。

答 「選択と集中」を一層強化し、限りある財源を真に必要な事業に配分していく。財政調整基金は、標準財政規模の10%である30億円を確保し、その取り崩しをせず、将来の財政需要に備えていく。

要望 厳しい財政状況ではあるが、



分娩業務休止から4年が経過する秦野赤十字病院

一 地域医療の充実・強化について

問 秦野赤十字病院は利用する市民にとって、何より健全経営でなければならぬ。病院の運営に対する支援の考えはどうか。

答 分娩業務再開の道筋などについて、病院からの提示を受けた上で具体的に検討していく。

要望 地域医療の中核病院としての役割を果たすよう求め、各種検査再開と市民への信頼回復に向けた積極的な情報発信を要望する。

二 学力向上について

問 平成31年度は、教育委員会の組織を強化し、学力向上に取り組むとのことだが、何を行うのか。

答 学力向上には、分かる授業・楽しい授業の実現が不可欠である。教職員課の設置や指導主事の増員などを行い、指導主事が学校支援に専念できる環境を整備し、指導・助言の充実を図る。

三 小田急4駅周辺のにぎわい創造について

問 表丹沢の玄関口である渋沢駅改修に伴う経済効果はどうか。

答 これを契機に地域経済の活性化に結びつくよう取り組んでいく。

要望 通勤の負担軽減のため、秦野駅北口エスカレーターを午前6時から使用できるように検討してほしい。

四 丹沢を意識した6次産業について

問 優良店舗・工場及び技能者表彰式では秦野産材を使用した表彰状が贈られた。市内で制作までを行う6次産業化の考えはどうか。

答 市内事業者による制作が望ましいため、事業者の育成についても取り組んでいく。

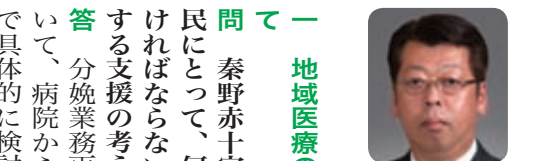
要望 本市の木材を加工し、流通・販売までつなげてほしい。

五 農産物のブランド化について

問 秦野の農産物のブランド化についての考えはどうか。

答 本市の推奨農産物として積極的なPRなどに努めていく。

要望 制度の充実を要望する。



本市の特色を生かした 活力あるまちづくりを

創秦クラブ 谷 和雄

一 地域医療の充実・強化について

問 秦野赤十字病院は利用する市民にとって、何より健全経営でなければならぬ。病院の運営に対する支援の考えはどうか。

答 分娩業務再開の道筋などについて、病院からの提示を受けた上で具体的に検討していく。

要望 地域医療の中核病院としての役割を果たすよう求め、各種検査再開と市民への信頼回復に向けた積極的な情報発信を要望する。

二 学力向上について

問 平成31年度は、教育委員会の組織を強化し、学力向上に取り組むとのことだが、何を行うのか。

答 学力向上には、分かる授業・楽しい授業の実現が不可欠である。教職員課の設置や指導主事の増員などを行い、指導主事が学校支援に専念できる環境を整備し、指導・助言の充実を図る。

三 小田急4駅周辺のにぎわい創造について

問 表丹沢の玄関口である渋沢駅改修に伴う経済効果はどうか。

答 これを契機に地域経済の活性化に結びつくよう取り組んでいく。

要望 通勤の負担軽減のため、秦野駅北口エスカレーターを午前6時から使用できるように検討してほしい。

議長公務(1月~3月)

議長の主な公務についてお知らせします。より詳細な公務日程については、市議会ホームページで公開しています。



阿蘇 佳一 議長

- 1月
 - 7日(月) 平成31年秦野市新年賀詞交歓会
 - 12日(土) 平成31年秦野市消防出初式
 - 14日(月) 平成31年秦野市新成人のつどい
 - 19日(土) 平成30年度秦野市教育功労者等表彰式
- 2月
 - 3日(日) 第16回秦野市保健福祉センターフェスティバル
 - 13日(水) 秦野市安全運転管理者会創立50周年記念式典
 - 24日(日) 平成30年度公益財団法人秦野市スポーツ協会スポーツ功労者等表彰式
- 3月
 - 5日(火) 渋沢駅リニューアル記念式典
 - 17日(日) 新東名高速道路厚木南インターチェンジ~伊勢原ジャンクション開通式典
 - 24日(日) 第13回秦野市里山まつり開会式
 - 26日(火) 秦野駅北口自転車駐車場供用開始式
 - 27日(水) 県立秦野看護学校高等部校舎棟落成式

※4月1日に県央八市議会議長連絡協議会会長に就任しました。



秦野産材を使用した渋沢駅コンコース



地域の魅力を引き出し 希望に満ち溢れる秦野の実現を

緑水クラブ 木村 眞澄

一 子育て環境の充実について
 安心して出産できるサポート体制とともに、産後間もない母親の不安解消などにつながる産後ケアの施設整備や取り組みはどうか。
答 平成31年度は、市が実施する日帰り型事業の継続だけでなく、宿泊型施設の整備も検討したい。

二 安心して預けられる保育施設について
 仕事と子育てが両立できる環境整備には安心して預けられる保育体制の充実が必要だが、待機児童対策への取り組みはどのようか。
答 保育量の見込みなどについて、国の動向や保護者の意向を踏まえ、平成32年度に更新する子ども・子育て支援事業計画に反映し、子育て



新しき時代を開く 確かな歩みの前進を

公明党 横山むらさき

一 持続可能なまちづくりについて
 地球温暖化などによる人類存続の危機の課題解決に向け、国連で採択されたSDGsの理念を、本市の次期総合計画に反映させる考えはどのようか。

答 「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を取り入れた新総合計画の策定を検討していく。

二 良好な住環境の形成について
 住み続けたいまちの形成に向け、コンパクトシティ化を計画しているが、空き家・空き店舗への相談体制、公共交通の在り方、街路灯などのLED化に向けた取り組みはどのようか。

答 コンパクト・プラス・ネットワークについては長期ビジョンに立ち、空き家・空き地の発生予防や利活用を促す相談体制が必要と考えている。地域公共交通は、地域や事業者などと一体で取り組んでいく。街路灯などのLED化は、平成31年度中に切り替える。

三 周産期医療体制について
 全国的に少ない産科医師を奪



新総合計画にSDGsの理念の反映を

望 平成30年度に神奈川県全域で食料支援を行う「フードバンクかながわ」が設立されたが、拠点を拡充する計画があるため、市内への拠点設置を働きかけ、活用を促進を図ってほしい。

六 地域活性化策について
望 新東名高速道路の開通は企業誘致などに絶好の機会であり、表丹沢や名水など多くの観光資源を最大限活用し、観光地としての魅力を引き出すとともに、個人商店をはじめとする地域経済の活性化につなげてほしい。



幼児教育無償化を踏まえた待機児童対策を

望 平成30年度に神奈川県全域で食料支援を行う「フードバンクかながわ」が設立されたが、拠点を拡充する計画があるため、市内への拠点設置を働きかけ、活用を促進を図ってほしい。

六 地域活性化策について
望 新東名高速道路の開通は企業誘致などに絶好の機会であり、表丹沢や名水など多くの観光資源を最大限活用し、観光地としての魅力を引き出すとともに、個人商店をはじめとする地域経済の活性化につなげてほしい。

一般質問

一般質問は、3月18日、19日の2日間行われ、10人の議員が登壇しました。質問は、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。一般質問は、6面・7面にも掲載されています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)



市長は新東名トンネル工事による 地下水影響調査結果を公表させよ

日本共産党 露木 順三

一 市長の政治姿勢について
 経済成長の実現はアベノミクスではなく、市民の暮らしを応援し消費の拡大、生産や雇用を拡大するしかない。消費税増税は市民負担が増え、消費を冷え込ませる真逆の経済政策と考えるがどうか。
答 日本の経済動向は今後も注視する。本市の未来を見据え、新東名・246バイパスを最大活用した地域経済の活性化につなげる。

二 平和への取り組みについて
 沖縄県で辺野古埋め立て是非を問う県民投票があり、約72%が



生活困窮世帯の子どもの 学習支援を改善せよ

日本共産党 佐藤 文昭

一 福祉施策について
 子どもの貧困について、特に支援の必要性が高いと思われるひとり親世帯への対応はどのようか。
答 相談員を2人配置して、生活費の相談を受けるなど、各家庭に寄り添った支援をしている。

二 教育施策について
 子どもの貧困連鎖を断ち切るため、生活困窮世帯に対する学習支援を強化すべきと考えるが、平成31年度の取り組みはどうか。
答 新たに大学などへ進学を目指す高校生まで対象を拡大すると



水道事業計画に沿った水道管の耐震化を

一 市長の政治姿勢について
 経済成長の実現はアベノミクスではなく、市民の暮らしを応援し消費の拡大、生産や雇用を拡大するしかない。消費税増税は市民負担が増え、消費を冷え込ませる真逆の経済政策と考えるがどうか。
答 日本の経済動向は今後も注視する。本市の未来を見据え、新東名・246バイパスを最大活用した地域経済の活性化につなげる。

二 平和への取り組みについて
 沖縄県で辺野古埋め立て是非を問う県民投票があり、約72%が



歴史ある公立幼稚園の存続に向けて 特色ある幼児教育の展開を

自民・新政 風間 正子

一 幼児教育のあり方について
 平成31年10月からの幼児教育の無償化により、公立幼稚園の園児数の減少が見込まれる中、今後の方針について、検討状況はどのようか。
答 既に関係課による検討会議を立ち上げ、31年夏頃に学識経験者などによる検討委員会を設置し、子どもを取り巻く環境や保護者ニーズを踏まえ、公立幼稚園が担う役割を整理した上で幼児教育施設の在り方と配置方針をまとめた議論することが必要と考える。

二 防災教育について
 環境省の「エコイベントの進め方BOOK」など、リユース食器に関するマニュアルを活用し、費用や衛生面の課題を解決した上で、関係各課に働き掛けをしたい。



収納性にすぐれたヘルメットの導入を(写真は、ダンボール製ヘルメット)

一 幼児教育のあり方について
 平成31年10月からの幼児教育の無償化により、公立幼稚園の園児数の減少が見込まれる中、今後の方針について、検討状況はどのようか。
答 既に関係課による検討会議を立ち上げ、31年夏頃に学識経験者などによる検討委員会を設置し、子どもを取り巻く環境や保護者ニーズを踏まえ、公立幼稚園が担う役割を整理した上で幼児教育施設の在り方と配置方針をまとめた議論することが必要と考える。

二 防災教育について
 環境省の「エコイベントの進め方BOOK」など、リユース食器に関するマニュアルを活用し、費用や衛生面の課題を解決した上で、関係各課に働き掛けをしたい。

代表質問・一般質問の会議録はこちらから閲覧できます。

一般質問

(一般質問は5面・7面にも掲載)



丹沢の魅力づくりの核となりえる林業の複合化を

自民・新政 相原 學

一 子どもの健全育成について

問 子どもの「生きる力」を育むには「健康や体力」が大きな役割を持つ。特に幼児期から運動を習慣化させ、将来の体力向上につなげる取り組みが重要だが、どうか

答 最も運動能力が向上する小学校から中学校までを見据え、平成23年度から幼児教育での運動の習慣化に取り組んだ結果、成長した世代の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果が底上げされるなどの改善につながった。

問 健康の基本である歯の健康を守り、※口腔崩壊を防ぐためにも幼い頃から歯磨きを習慣付けるべきだが、本市の取り組みはどうか

答 公立幼稚園やこども園に通う4歳児から小学5年生までを対象とした歯科巡回指導や保護者の理解を深める講演会を行い、親子一体での健康管理を促している。



伐る林業から伐らない林業への転換を

二 表丹沢の魅力づくりについて

小・中学校運動場の整備を早期に的確にせよ

緑水クラブ 高橋 文雄

一 南地区のまちづくりについて

問 秦野駅南西部土地画整理事業におけるC地区は、駅に近く良好な立地であるが、狭い路地が多く車両通行が難しい箇所がある。今後の整備はどのようか。

答 県と調整を行い、土地画整理という手法に捉われず、道路の拡幅による道路改良や後退整備などによって狭小な道路の解消を図る。また、下水道や公園などの都市基盤の整備を進めていく。

問 小・中学校の運動場の整備状況はどのようか。

答 平成17年度からの10年間で、ほとんどの小・中学校で全面的な整地や排水設備の改修などの工事を実施した。また、運動会前に凹凸の目立つ部分に砂を入れて転圧するなど維持管理を行っている。

問 小・中学校の運動場の整備状況はどのようか。

答 平成17年度からの10年間で、ほとんどの小・中学校で全面的な整地や排水設備の改修などの工事を実施した。また、運動会前に凹凸の目立つ部分に砂を入れて転圧するなど維持管理を行っている。



学童保育の現状に即した補助金要綱へ改変せよ

緑水クラブ 横溝 泰世

一 学童保育の健全(安定的)な運営に向けて

問 現下において、子どもを取り巻く環境が大きく変化し、子ども同士の遊びや触れ合いの時間も減少している。一方で、IT技術の進歩によって間接的なコミュニケーションが増え、子どもたちが巻き込まれる犯罪が少なくない。これらの問題は、子どもの直接的なコミュニケーション能力などが少なからず影響を与えている。このことから子どもの成長における

放課後児童対策の重要性が高まっている。民間の法人が行政事務の一翼を担っているが、現状は厳しい運営であるため、市補助金交付要綱を現実に即した形へと改変すべきと考えるがどうか。

答 民間学童保育のニーズも高まっている状況にあるため、早々に要綱整備に向けて準備を進めたい。

二 高齢者の自動車運転免許証の返納について

問 少子高齢化が進む中、健康寿命の伸展は大いに歓迎するが、高齢者の自動車事故が多発している。拡大していく。

また、周辺の生活道路にもスマートICを利用する車両の流入が予測されることから、歩道の整備などの安全対策を進めていく。

要望 周辺地域は観光農園として発展する可能性が高く、それぞれの観光農業施設まで観光バスが通行できるような道路整備をしてほしい。また、柳川工事用道路についても交通の利便性向上や農林業振興に寄与すると考えられるため、市道として残し、有効活用することを検討してほしい。



運動場の適切な管理を(写真は、大根小学校校庭)

問 新東名高速道路と現東名高速道路とのダブルネットワーク化による優位性を生かした産業活動のメリットと観光振興のポテンシャルは極めて高いと考えている。

答 秦野サービスエリア(仮称)スマートICの設置に伴い、周辺の交通量増加が予想されるが、周辺道路網の整備はどのようか。

答 県道705号からスマートICまで大型車両の通行が可能なアクセス道路の整備を進めている。

問 周辺地域の発展に寄与する整備を(写真は、(仮称)秦野サービスエリア工事現場)



重要性が高まっている学童保育

中学校給食の費用20年間で80億円 財源、いまだ不明

無所属 吉村 慶一

一 教育について(その15)

問 責任ある政治家として聞くが、中学校完全給食の費用とその財源をどう考えているか。

答 施設整備費が約20億円、年間の運営経費が約3億円で、事業期間は20年間とする。財源については全庁的に適切に対応したい。

意見 毎年約4億円の費用を20年間という大変な財政負担になる。まずは教育委員会が、学校の統廃合や市立幼稚園の民営化に取り組み、財源を捻出すべきである。埼玉県北部の市では、校舎の解体費を負担して、学校用地を民間企業に引き取ってもらった例もある。

急がねばならない。

問 西中学校に小・中学校を一体化した「義務教育学校」をつくる構想があるが、その場合、上小学校は含まれるのか。一方で、平成32年度に上小学校を、学区外からも児童を募集することができ

「小規模特認校」にするとの議会答弁があるが、どう考えているか。

答 義務教育学校は、小・中学校9年間の一貫教育を行う学校であるが、その形態には、施設一体型

し、支援について研究を進める。

二 渋沢地区のにぎわいづくりについて

問 丹沢は、本市最大の地域資源だが、渋沢駅北側に話題が集中し、南側への意識は感じられない。渋沢地区のにぎわいづくりはどうか。

答 渋沢地区の魅力ある地域資源を積極的に発信し、篠窪バイパスの開通とあわせ、商店街への誘客を図りたい。また、商店街店舗魅力アップ事業補助金を創設し、店舗の魅力と集客力を高め、地域経済の活性化に結びつけたい。



小学校での英語教科化に向けた対応を

三 小学校の英語教科化に向けて

問 平成32年4月から小学5・6年生で英語が教科になる。教科化まで、あと1年と迫っているが、どのような課題と対応が必要か。

答 小学校教員の指導力向上が急務であり、研修会などを通じた指導力向上に努めている。また、教職員の多忙化、不安感の解消に取り組む、楽しさを伝えられるよう学校現場への支援体制の強化を図る。



中学校完全給食の財源を明確に

用語解説 ※口腔崩壊…極端に虫歯が多く、食べ物をかむことが困難な状態



「行革」の拠点ではなく 街づくりを支える図書館に

無所属 古木 勝久

一 救急搬送体制について

問 救急車の出動件数は年々増加している。市民に適正利用を促しているが、今までに不適正利用の事例はあるのか。

答 適正かどうかは主観的である。救急要請をためらうことにより、重症化しないよう、PRしている。

問 救急出動の削減対策として電話による相談で、総務省の※救急安心センター事業(＃7119)という仕組みがある。将来の広域

意 見 不適切な部分は12年前から継続しており、検証されていない。委託をやめて、直接的な雇用に切り替えていくべきである。

問 移動図書館終了の報告は、事前に議会に相談があつてしかるべきだったと思うがどうか。

答 費用対効果、「選択と集中」の結果である。図書館協議会での意見聴取を経て決定した。

意 見 利用の多い大根・鶴巻地区は課題だ。天然ガスステーションが閉鎖する9月まで巡回すべきだ。



巡回中の移動図書館「たんざわ号」

災害を想定した環境づくりを

民 政 会 和田 厚行

一 小・中学校の体育館へのエアコン設置について

問 平成30年は自然災害が多く発生し、被災者が小・中学校の体育館で避難生活をする映像を目にした。映像からも大変厳しい環境での避難生活だったと想像される。このような状況から、小・中学校の体育館へエアコンを設置することは必要と考えるが、現在の検討状況はどうか。

答 県外の先進市では、業務用エアコンを体育館アリーナ部分に6台、約4千万〜6千万円の費用が掛かっており、エアコンの稼働量

的な取り組みについてはどうか。県内政令市を軸に、平成35年度までに全県化を目指す考えのため、県内の動向を注視し、救急電話相談について研究する。

二 図書館の運営について
窓口業務等委託について法的に不適切な部分を指摘してきた。更新に向けて弁護士に相談をしていくようだが、結果はどのようなか。

意 見 不適切な部分は12年前から継続しており、検証されていない。委託をやめて、直接的な雇用に切り替えていくべきである。

意 見 利用の多い大根・鶴巻地区は課題だ。天然ガスステーションが閉鎖する9月まで巡回すべきだ。

よつては、ランニングコストが想定以上に増加している事例があつた。また、体育館に導入する場合の国庫補助率はおおむね6分の1となり、財政上の負担が大きいことも分かった。引き続き、他の自治体の設置状況などを調査し、研究を進めていく。

災害を想定した環境づくりを

和田 厚行

二 おいしい秦野の水の販売拡大について

問 本市の財産でもある名水をPRするため、おいしい秦野の水の販売を拡大すべきと考えるが、現在の取り扱い状況はどうか。

答 平成20年に事業を始めた際の取り扱い店舗は10店舗であったが、31年2月末時点では59店舗まで増

取っている。今後も多くの店舗で取り扱っていただけるよう、販売促進に努めるとともに、名水をPRできる事業を進めていく。

議案審議

議案審議は1面にも掲載

みなみがおか幼稚園を廃止 新たな認定こども園へ移行

議案第9号 秦野市立学校の設置に関する条例の一部を改正することについて

▼要 旨
市立みなみがおか幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園に移行することに伴い、同幼稚園を廃止するため、改正するもの。

な お、この条例は、平成31年4月1日から施行するもの。

▼付託委員会
文教福祉常任委員会

▼委員会での主な質疑
移行後の公私連携幼保連携型認定こども園における利用定員は

どのようか。

答 定員は、幼稚園部門の1号認定が100人、保育園部門の2号・3号認定が90人である。

▼本会議での反対討論
保護者や地域住民などに対する説明が不十分であり、納得を得られていないことから、反対する。

▼本会議での賛成討論
公立幼稚園の公私連携幼保連携型認定こども園化は本市の大切な歴史の一步であり、賛成する。

▼採決の結果
委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

災害援護資金の貸付利率 保証人がいない場合は1%

議案第10号 秦野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正することについて

▼要 旨
災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正により、本市において加している。今後も多くの店舗で取り扱っていただけるよう、販売促進に努めるとともに、名水をPRできる事業を進めていく。

な お、この条例は、平成31年4月1日から施行するもの。

▼付託委員会
文教福祉常任委員会

▼委員会での主な質疑
災害援護資金の貸付利率を

保証人がいない場合は1%にする

ことだが、貸付利率をさらに下

げることについての考えはどうか。

答 被災者の生活再建に必要な資金を貸し付ける制度であるため、低い利率で貸し付けることは重要と認識している。しかし、保証人がいない場合には貸し倒れとなるリスクがあることから、公的貸付制度を踏まえ1%の貸付利率を設けることが妥当と考えている。

▼採決の結果
委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成全員)



本市の財産である「秦野名水」のPRを

技術者の育成・確保のため 試験科目を見直し

議案第14号 秦野市水道事業水道技術管理者及び布設工事監督者に関する条例の一部を改正することについて

▼要 旨
水道法施行規則の一部改正に伴い、布設工事監督者の資格要件となる試験の選択科目の一部を削除するため、改正するもの。

な お、この条例は、平成31年4月1日から施行するもの。

▼付託委員会
環境都市常任委員会

▼委員会での主な質疑
全国的に土木職職員が不足している現状において、本市は今回の改正をどのように捉えているか。

答 本市が水道拡張事業の監督業

加藤剛議員は神奈川県議会議員選挙に立候補したため、公職選挙法第90条により、平成31年3月29日付で市議会議員を失職しました。

報告書では、議選後には原則、年1回の開催とす

ことなどについて意見が付け

られました。

幅広い層の市民との意見交換を目指して

加藤剛議員が失職

委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成全員)

議会基本条例の検証結果を報告

議会基本条例の施行から6年が経過する中で、条例に基づく取り組みを検証するため、「議会基本条例検証委員会」を設置し、計12回の会議を開催して、検証を進めてきました。

平成31年3月1日に川口薫座長が、正・副議長に検証結果を報告しました。結果報告書は、ホームページに掲載しています。



座長から正・副議長への報告の様子

第6回議会報告会の結果を報告

平成30年11月に開催した第6回議会報告会の結果を31年3月1日に議会報告会検討会の八尋伸二座長が正・副議長に報告しました。



幅広い層の市民との意見交換を目指して

議会の動向

- 2月 18日(月)・議案送付
- 21日(木)・議会運営委員会
- ・議会基本条例検証委員会
- 25日(月)・市議会第1回定例会開会【傍聴者数3人】
- 28日(木)・本会議(代表質問)【傍聴者数15人】
- ・追加議案送付
- 3月 1日(金)・本会議(代表質問)【傍聴者数29人】
- ・代表者会議
- ・議会運営委員会
- ・議会報編集委員会
- 4日(月)・本会議(議案審議)【傍聴者数1人】
- 6日(水)・予算決算常任委員会(総務分科会)
- 7日(木)・予算決算常任委員会(文教福祉分科会)
- 8日(金)・予算決算常任委員会(環境都市分科会)
- 12日(火)・議会運営委員会【傍聴者数1人】
- ・総務常任委員会【傍聴者数7人】
- ・予算決算常任委員会(総務分科会)
- 13日(水)・文教福祉常任委員会
- ・予算決算常任委員会(文教福祉分科会)
- 14日(木)・環境都市常任委員会
- ・予算決算常任委員会(環境都市分科会)
- 18日(月)・本会議(一般質問)【傍聴者数22人】
- 19日(火)・本会議(一般質問)【傍聴者数16人】
- ・代表者会議
- ・追加議案送付
- 25日(月)・議会運営委員会
- ・予算決算常任委員会【傍聴者数2人】
- ・市議会第1回定例会閉会【傍聴者数2人】
- ・議会運営委員会
- ・議会報編集委員会
- 28日(木)・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第1回定例会
- 4月 16日(火)・代表者会議
- ・議員連絡会
- ・議会運営委員会
- 5月 16日(木)・代表者会議
- ・議員連絡会
- ・議会報編集委員会

<第1回(3月)定例会の審議結果一覧表>

会派メンバーの表記について：平成31年第1回(3月)定例会中の所属で表記しています。

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 退：退席

Table with columns for bill numbers, titles, and voting results for various political groups (Self-Democratic Party, etc.) and individual council members. Includes a section for '議長' (Chairman) and '議案等番号' (Bill Number).

広告を募集します!

秦野市議会では、自主財源の確保を目的に、「はだの議会だより」に掲載する広告を募集します。

広告の媒体：はだの議会だより(年4回、各61,400部発行)
広告規格：縦4.7cm×横10.5cm 掲載位置：最終ページ下段に掲載予定
掲載料：1枠につき1回20,000円
申込み方法：議事政策課へ連絡の上、はだの議会だより 広告掲載申込書を提出してください。

毎号61,400部を発行し、新聞折り込みやポスティングで市内の各家庭にお届けしています!
あなたのお店、会社をPRしてみませんか?

詳しくはこちらから▶



※詳しくは、ホームページをご覧になるか議事政策課(☎0463-82-9652)までお問い合わせください。

..... 第2回(6月)定例会日程

Table of the agenda for the 2nd meeting (June), listing dates, times, and topics such as '議会運営委員会', '本会議(開会・提案説明)', etc.

※日程と時刻は変更することがあります。
※議員への議案発送は、5月27日(月)の予定です。